

事務事業編

- 都道府県・市町村に**義務付け**
- 温室効果ガス排出量の削減計画 【対象】 **自らの事務・事業**
- 【内容】 公共施設における省エネ・再エネ導入などの取組み、目標

区域施策編

- 都道府県・政令市・中核市等に義務付け、**その他市町村は努力義務**※
- 温室効果ガス排出量の削減計画 【対象】 **区域全体**
- 【内容】 省エネ・再エネ等の施策、**施策の目標**※、
さらに、

市町村

地域の再エネ事業（**地域脱炭素化促進事業**）に関する**促進区域**や、事業に求める環境保全のための取組、地域貢献の取組等の要件を定めるよう努める※。

県

市町村が促進区域を定める際の**環境配慮の基準**を定めることができる※。

区域施策編の構成(例)

[参考] 環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(本編)」

	要素(例)	簡易的な策定プロセス(例)
①基本的事項	背景、区域の特徴、計画期間	国のひな型を使う
②排出量の現況	区域の温室効果ガス排出状況	国の簡易推計結果(市町村ごと)を利用
③目標	目標	国の目標値に準じて設定 ⇒ 高度な検討を行わずに簡易に設定可能。
④施策	市町村の施策、施策の目標	
⑤地域脱炭素化促進事業	促進区域、地域の経済・社会の持続的発展に資する取組み	
⑥進捗管理	実施体制、進捗管理	

- 簡易的な策定プロセスにより、②排出量の推計や③目標設定等にかかる労力を極力減らし、脱炭素を通じた地域課題の解決、地域の魅力向上につながる施策(④,⑤)の立案に注力
- それには、地域に精通した市町村職員の皆さんの思い・アイデアが重要

国の主なマニュアル・支援ツール

策定・実施マニュアル

(環境省)

計画のひな型(Word形式・29ページ分)も提供。

支援ツール

(環境省)



②排出量の推計

■ 自治体排出量カルテ

自治体ごとに、CO₂排出量の現状、再エネの現状、再エネ導入ポテンシャルを
グラフ・表に整理済(Excel形式)。すぐに使える。

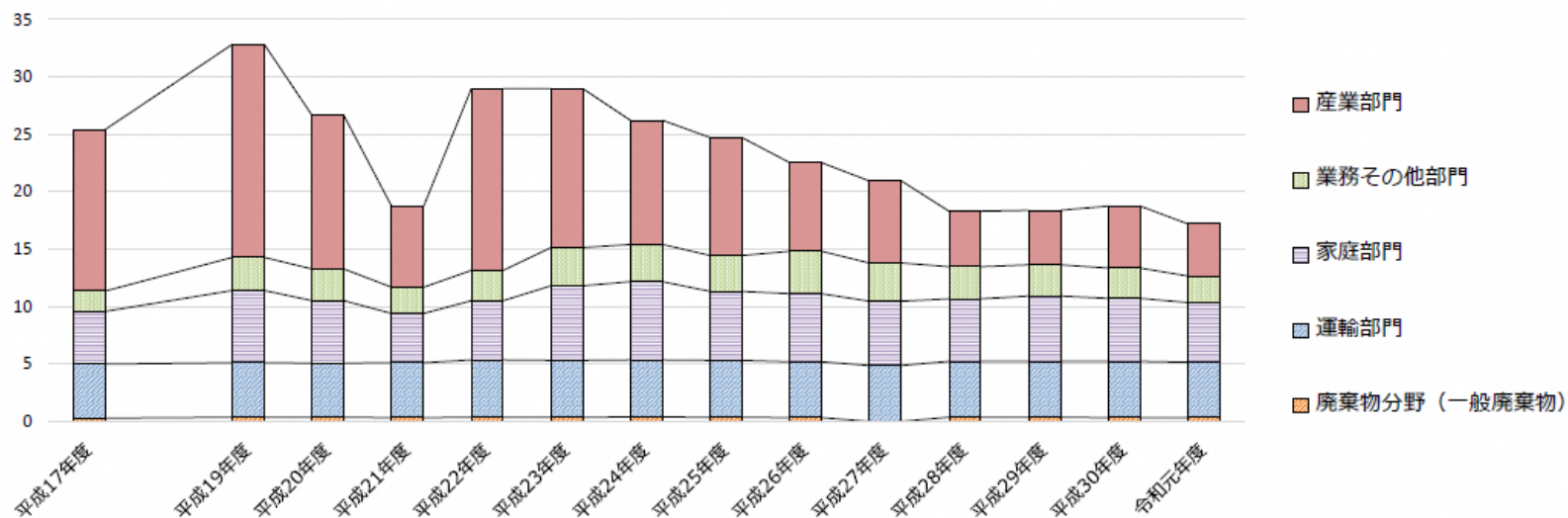
④施策の立案

■ 地域経済循環分析

自治体ごとに、地域のお金(所得)の流れを生産、分配、支出(消費、投資等)の三面から
分析済(PowerPoint形式)。分析結果がすぐわかる。

【ご参考】自治体排出量カルテ (例:舟橋村、CO₂排出量の経年変化)

4) 部門・分野別の温室効果ガス (CO₂) 排出量の経年変化 (千t-CO₂)



部門・分野	平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)
合計	25	33	27	19	29	29	26	25	23	21	18	18	19	17
産業部門	14	19	13	7	16	14	11	10	8	7	5	5	5	5
製造業	14	17	12	6	15	13	10	10	7	6	4	4	4	4
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
業務その他部門	2	3	3	2	3	3	3	3	4	3	3	3	3	2
家庭部門	5	6	5	4	5	6	7	6	6	6	5	6	5	5
運輸部門	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
自動車	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
旅客	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
貨物	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野 (一般廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

富山県総生産(総所得/総支出)47,220億円【2018年】

フローの経済循環

生産

産業別付加価値額

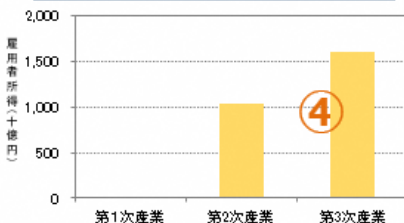
付加価値額(十億円)



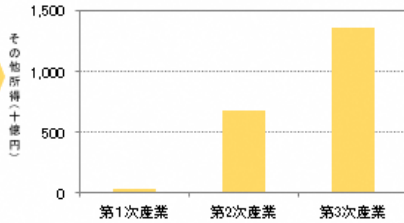
再投資拡大

分配

雇用者所得(26,499億円)

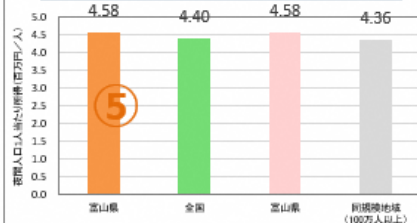


その他所得(20,721億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

夜間人口1人当たり所得



支出

消費

34,119
億円

純移輸出

-940
億円

移輸出

50,400
億円

移輸入

51,340
億円

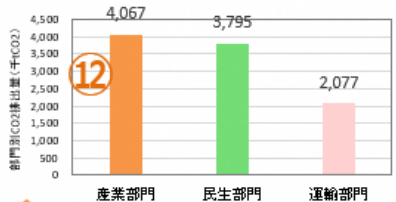
投資

14,041
億円

純移輸出(十億円)



CO2排出量



地域外

民間消費の流出:
約1,313億円
(消費の約3.8%)

所得の獲得:

電子部品・デバイス、化学、はん用・生産用・業務用機械、金属製品、非鉄金属、その他の製造業、住宅賃貸業、鉄鋼、パルプ・紙・紙加工品、電気業、廃棄物処理業、公務、窯業・土石製品、農業

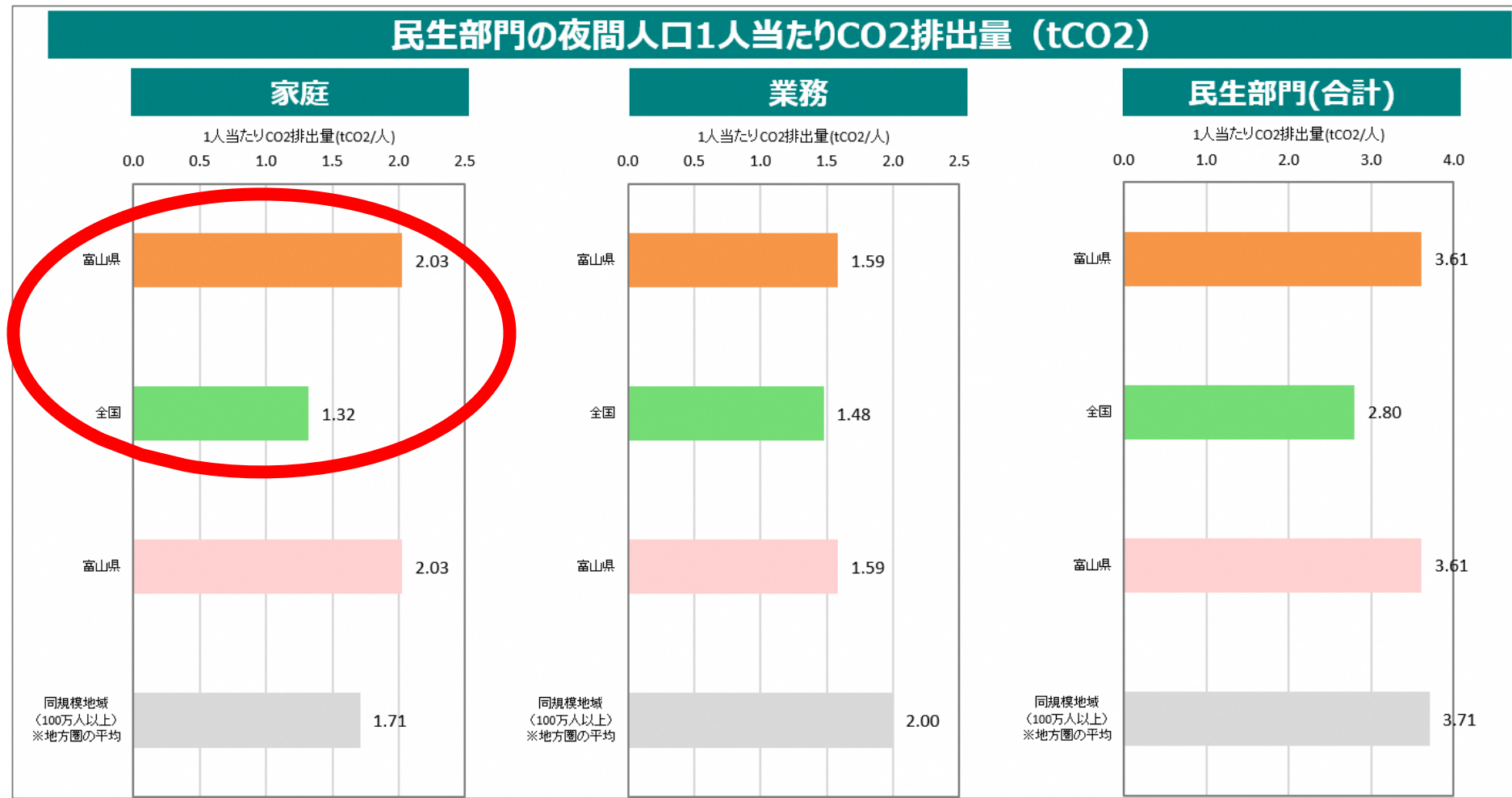
エネルギー代金の流出:

約1,803億円 (GRPの約3.8%)
石炭・原油・天然ガス:約675億円
石油・石炭製品:約1,540億円
電気:約464億円
ガス・熱供給:約51億円

注) 石炭・原油・天然ガスは、本データベースでは鉱業部門に含まれる。
注) エネルギー代金は、プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

民間投資の流入:
約1,033億円
(投資の約7.4%)

【ご参考】地域経済循環分析 (例:富山県)



「富山県らしさ」を踏まえた主な重点施策

[富山県カーボンニュートラル戦略]

製造業

製造業を中心とする工業県

(アルミなど金属、化学、機械)

- ・本県の主要な産業の脱炭素化を全力で支援
- ・本県の持続的な成長につなげる

水

一年を通じて豊富な水

- ・小水力発電の適地調査を実施・結果公表
- ・民間主導の開発を促進

県民

県民、事業者、関係団体

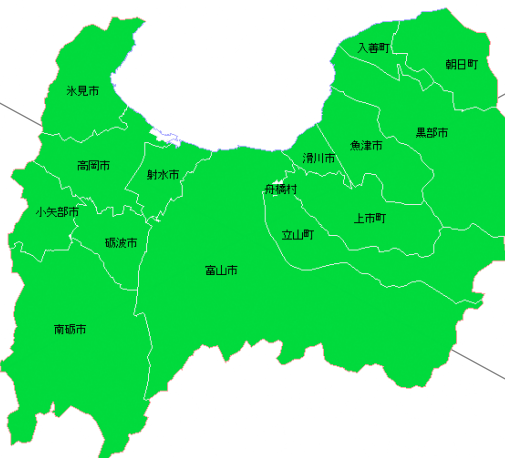
行政が一体となり取り組む基盤

(レジ袋無料配布廃止、とやま食ロスゼロ作戦など)

住宅

高い持ち家率・広い住宅

- ・新築・既存住宅について、推奨する断熱性能基準等を検討
(新築では、富山型ウェルビーイング住宅(仮称)を設定)
- ・中小工務店への周知啓発、技術習得のための実務研修



【ご参考】 富山県カーボンニュートラル戦略の重点施策 [1/3]

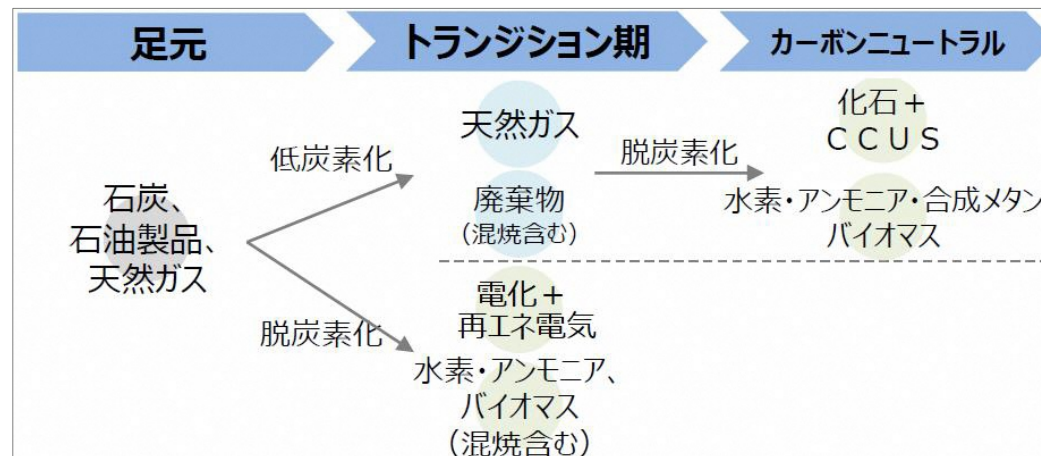
脱炭素経営の導入促進

脱炭素化を「コスト」ではなく、「投資」と捉えた事業経営が浸透し、富山県の成長につながるよう、事業者の取組みを伴走支援します。



省エネの徹底、再生可能エネルギーの最大限導入、熱利用の脱炭素化

事業者ごとにエネルギー消費や設備の状況に応じ、技術の経済性や社会実装の進捗を踏まえ、適時適切な手段が選択・導入されるよう支援します。



企業のカーボンニュートラルへの道筋イメージ

【ご参考】 富山県カーボンニュートラル戦略の重点施策 [2/3]

家庭

「富山型ウェルビーイング住宅(仮称)」の普及拡大

富山県の住宅の特徴を踏まえ、国のZEH基準の水準以上の省エネ性能を有し、快適さ・暮らしやすさを実現する「富山型ウェルビーイング住宅(仮称)」を新たに定め、ゼロ・エネルギー・ハウスの普及拡大を図ります。

省エネ機器の導入、エネルギー管理の徹底

高効率型の給湯器、照明、空調・動力機器のほか、エネルギー管理システム(HEMS)やスマートメーターの導入を促進します。

脱炭素型ライフスタイルへの転換

「カーボンニュートラル推進月間(10月)」を新たに設定するなど、県民一人ひとりの意識と行動の変容を促進します。



運輸

公共交通によるカーボンニュートラルへの貢献

地域交通サービスの利便性や快適性の向上、公共交通の利用機会創出、公共交通車両の脱炭素化などを推進します。

電動車の導入拡大

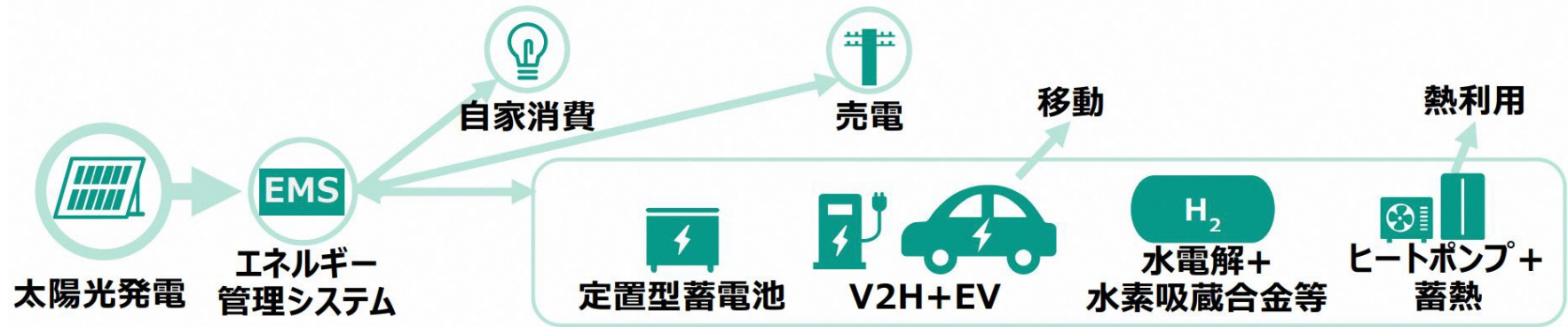
EVの導入や充電インフラの充実を促進します。



太陽光発電の最大限導入

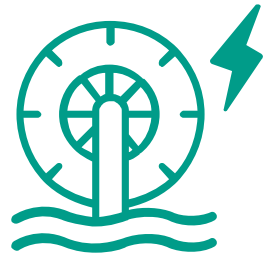
自家消費型の太陽光発電設備の設置を促進します。

また、太陽光発電の発電量に合わせた需給調整を目的として、太陽光発電設備とエネルギー貯蔵設備等(蓄電池、水素吸蔵合金、ヒートポンプ+蓄熱など)の併用を図ります。



小水力発電の導入拡大と地域活性化

富山県の豊富な水資源を活かし、小水力発電が迅速に最大限導入されるよう、関係機関が連携して施策を推進します。



再生可能エネルギー熱(地中熱、太陽熱など)の利用拡大

空調や給湯などの低温の熱需要に対して、太陽熱や地中熱などの再生可能エネルギー熱が利用拡大されるよう各施策を推進します。